文部科学省

資料５
科学技術・学術審議会
学術分科会（第97回）
令和7年12月9日

令和８年度概算要求のポイント及び令和７年度補正予算（案）について（学術関係他）

令和８年度概算要求のポイント
（学術関係他）

令和８年度　文部科学省概算要求のポイント（科学技術関係）

文部科学省

※（ ）内は令和７年度予算額。

科学技術予算のポイント　1兆1,850億円+事項要求（9,777億円）
※エネルギー対策特別会計への繰入額 1,375億円（1,079億円）を含む

「科学の再興」に向けた研究力の抜本的強化

科学技術人材の育成・活躍促進

- 優れた博士課程学生・若手研究者の活躍促進(特別研究員制度)　178億円（　163億円）
- 重要技術領域での研究者等の人材供給拡大(産業革新人材事業)　14億円（　新　規　）
- 次世代を担う科学技術人材育成（SSH）の強化　25億円（　23億円）

新興・融合領域への挑戦をはじめとする多様で卓越した研究への支援

- 科研費・創発事業による若手・新領域支援の一体改革　2,503億円（2,379億円）
- 戦略的創造研究推進事業（新技術シーズ創出）　461億円（　438億円）

「AI for Science」による科学研究の革新

- 創造性・効率性の向上をもたらすAI駆動型研究開発の強化　317億円（　177億円）
- 自動・自律・遠隔化による研究データ創出・活用の高効率化　26億円（　新　規　）

国際連携・国際共同研究による国際頭脳循環の活性化

- 優秀な海外研究者の受入強化　17億円（　新　規　）
- 先端国際共同研究・交流の抜本的強化　30億円（　新　規　）

※ホライズン・ヨーロッパへの準参加　内閣府において関係省庁分を一括して要求(新規)

未来を切り拓くイノベーション創出とそれを支える基盤の強化

世界と伍するスタートアップ・エコシステムの形成に向けたイノベーションの創出

- 大学発スタートアップ創出・成長支援とアントレプレナーシップ教育の推進　26億円（　22億円）
- 本格的産学官連携によるイノベーション創出や地域振興の推進　213億円（　204億円）

世界最高水準の大型研究施設の整備・成果創出の促進

- SPring-8の高度化（SPring-8-Ⅱ）　110億円（R6補正170億円）
- 「富岳」の次世代となる新たなフラッグシップシステムの開発・整備　169億円（　8億円）
- 最先端大型研究施設の整備・共用　513億円（　483億円）
  （NanoTerasu、SPring-8/SACLA、富岳、J-PARC）

重点分野の研究開発の戦略的な推進

AI、量子技術、マテリアル、健康・医療等の国家戦略を踏まえた研究開発

- 革新的イノベーションを支えるAI研究開発力の強化（一部再掲）　184億円（　136億円）
- 光・量子飛躍フラッグシッププログラム（Q-LEAP）　54億円（　45億円）
- マテリアル・イノベーション創出に向けたマテリアル革新力の強化(一部再掲)　100億円（　83億円）
- 感染症有事に備えた治療薬・診断薬開発のための研究開発拠点の形成　16億円（　新　規　）

国民の安全・安心やフロンティアの開拓に資する課題解決型研究開発の推進

宇宙・航空分野の研究開発の推進

- 宇宙基本計画に基づく宇宙分野の研究開発　2,030億円★(1,516億円)
  - 基幹ロケット打上げ能力の強化　113億円★(　101億円)
  - アルテミス計画に向けた研究開発等　348億円★(　76億円)
  - 宇宙戦略基金による民間企業・大学等の技術開発支援　25億円（R6補正1,550億円）

※加えて、内閣府において関係省庁分を含めて事項要求

海洋・極域分野の研究開発の推進

- 海洋基本計画等に基づく海洋・極域分野の研究開発　473億円（　400億円）
  - 北極域研究船「みらいⅡ」の建造を含む北極域研究の推進　95億円（　35億円）

防災・減災分野の研究開発の推進

- 物質科学分析の推進等の火山本部における調査研究・人材育成　46億円（　13億円）
- 地震観測網の整備等の地震調査研究の推進　29億円（　27億円）

環境エネルギー分野の研究開発の推進

- フュージョンエネルギーの実現に向けた研究開発の推進　309億円（　207億円）
- DX/GX両立に向けたパワーエレクトロニクス次世代化加速事業　14億円（　新　規　）

原子力分野の研究開発・安全確保対策等の推進

- 原子力科学技術に関する体系的かつ総合的な取組の推進　1,854億円（1,474億円）
  - 高温ガス炉や核燃料サイクルに係る革新的な研究開発　125億円（　68億円）
  - 医療用RIや新試験研究炉を含む多様な研究開発及びそれを支える人材育成　168億円（　129億円）

注）★が付く項目の他、科学技術関係の事項要求は、国土強靱化として、地震津波火山観測網の高度化に関する対策について行う。

令和７年度補正予算（案）
（学術関係他）

令和7年度文部科学省関係補正予算（案）
事業別資料集（学術関係他）

文部科学省

危機管理投資・成長投資による強い経済の実現

<「科学の再興」を通じた「新技術立国」の実現>

- 科研費・創発事業による若手研究者の国際的・創発的研究等への支援 ・・・・・・・5
- AI for Science による科学研究革新プログラム ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・6
- 科学研究向けAI基盤モデルの開発・共用 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・7
- 生成AIモデルの透明性・信頼性の確保に向けた研究開発拠点形成 ・・・・・・・・・・・8
- 次世代医療実現に向けたバイオバンクの情報基盤強化 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・9
- 大規模オートメーション/クラウドラボの形成 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・10
- AI for Scienceを支える情報基盤の高度化 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・11
- AI for Scienceに不可欠な計算基盤の環境整備・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・12
- 先端研究基盤刷新事業～全国の研究者が挑戦できる研究基盤への刷新～ ・・・13
- 産業・科学革新人材事業
  ～先端技術分野における研究者・技術者の人材供給拡大～・・・・・・・・・・・・・・・・・14
- 先端国際共同研究推進事業/プログラム（ASPIRE）
  ～戦略的な国際共同研究による国際頭脳循環活性化～・・・・・・・・・・・・・・・・・・・15
- 出資型新事業創出支援プログラム（SUCCESS）～大学発スタートアップへの出資
  による支援の強化～ ・・・16
- 国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）研究開発成果最大化のための
  研究DXプラットフォーム整備・・17
- 研究人材キャリア情報活用支援事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・18
- 研究開発マネジメント人材の育成事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・19
- 大学等における最先端研究設備等の整備の推進 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・20
- 共同利用・共同研究システム形成事業-大学の枠を超えた研究基盤設備強化
  ・充実プログラム- ・・・ 21

<強い経済の基盤となる「人への投資」>

- 物価・人件費の上昇等を踏まえた国立大学の教育・研究基盤維持等・・・・22
- 大学・高専機能強化支援事業（成長分野転換基金） ・・・・・・・・・・・・・・・23

科研費・創発事業による若手研究者の国際的・創発的研究等への支援

令和7年度補正予算額（案）　433億円

文部科学省

現状・課題

○ 我が国の研究力が相対的に低下傾向となっている中、若手研究者を中心とした国際頭脳循環の一層の強化、創発的研究への支援、研究時間の確保が急務である。このため、**科研費の拡充や創発事業の推進**を通じて**基礎研究の充実**を図り、**我が国の研究力強化を一層加速**する。

経済財政運営と改革の基本方針2025（令和７年６月13日閣議決定）
・研究時間の確保や生産性向上による基礎研究力の抜本的な強化に向け、（略）教育・研究・ガバナンスの一体改革を推進する。（略）科研費等の競争的研究費の充実を通じた研究力の一層の強化に取り組むべく、支援の在り方を検討する。

新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2025年改訂版（令和７年６月13日閣議決定）
・若手研究者を中心とした挑戦的・国際的・創発的研究への支援の積極的な拡充や、国際共同研究支援の拡充に取り組む。

統合イノベーション戦略2025（令和７年６月６日閣議決定）
・研究者が腰を据えて研究に打ち込めるグローバルスタンダードでの魅力ある研究環境を実現するため、研究時間の確保を始めとして研究環境の改善を進める。（略）既存の学問体系に捉われない研究テーマを後押しするため、科学研究費助成事業（以下「科研費」という。）等の競争的研究費を通じた研究力の一層の強化、科研費における国際性・若手研究者支援や創発的研究支援等を通じて研究環境改善を推進する。

事業内容

① 科研費 KAKENHI 科学研究費助成事業　300億円

○ 若手研究者を中心に、**国際共同研究を実施するための海外派遣や海外からの日本人研究者の受入を促進**し、**国際的な研究への支援を一層強化**する。

○ 若手研究者が参画する研究種目やポスドク・博士課程学生等の雇用が可能な研究種目を対象に**基金化を拡大**することにより、研究費の柔軟な使用を可能とし、**若手研究者の研究時間を確保**する。

【事業スキーム】

国 → JSPS（基金補助金）　JSPS ⇄ 研究者（応募／審査・採択）

② 創発的研究支援事業　133億円

○ **独立前後の若手研究者を対象に、年間700万円(平均)+間接経費 ×７年間（最長10年間）の安定した研究資金を提供**（３年分の延べ支援予定件数：1,500件程度）

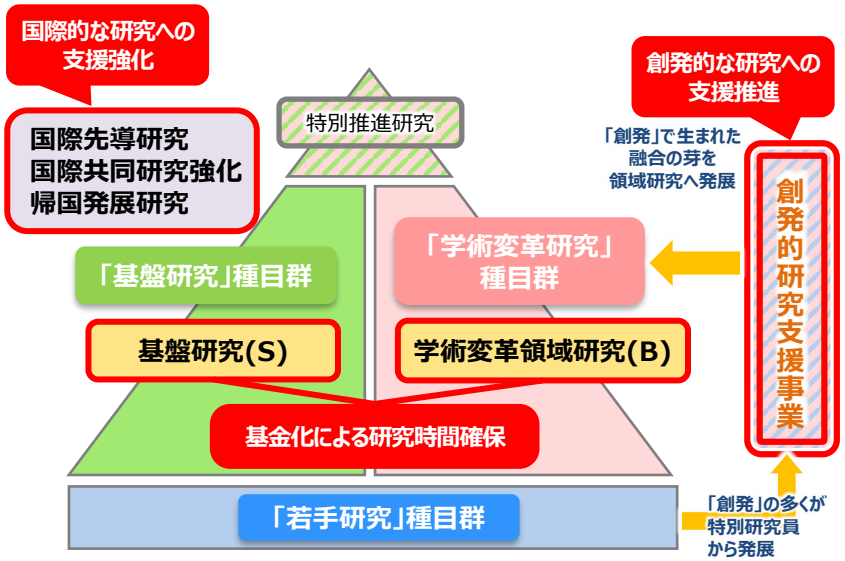
○ 研究環境改善を推進するとともに、研究者同士が相互触発する「融合の場」等を提供

○ 更なる研究力強化のため、**新たに国際競争力や創発研究者の融合・流動性等を強化する取組**（創発研究者の国際共同研究やポスドク等の研究補助人件費の支援など）**を実施**

【事業スキーム】

国 → JST（基金補助金）　JST ⇄ 研究者（応募／審査・採択）

【科研費等の研究種目の構成】



期待される効果

○ 若手研究者を中心とした、国際的な研究ネットワークへの参画促進により、**研究の国際競争力の向上につながる**とともに、基金化の拡大により、**研究時間の確保を推進**する。

○ **破壊的イノベーションにつながる質の高い研究成果を創出**し、**我が国の研究力強化に資する。**

（担当：研究振興局学術研究推進課）

AI for Scienceによる科学研究革新プログラム

令和7年度補正予算額（案）　370億円

文部科学省

課題・取組の方向性

- タンパク質の構造予測を行うAlphaFold（ノーベル賞）は研究にかかる時間とコストを劇的に削減するなど、**AIは、研究力の生産性の向上のみならず、科学研究の在り方そのものを変革**。国際的にAIの研究開発や利活用への投資が進む中、**自国でAI研究開発力を保持することは安全保障上極めて重要**。科学研究におけるAI利活用（AI for Science）において、米国・EU等は国家的な取組として、リソース（計算資源・研究資源・人材・データ等）を有効活用し、戦略的に推進。
- 我が国においては、世界最高水準の情報基盤を有するとともに、**ライフ・マテリアル等の重点分野において次のAI開発・利活用の要となる質の高い実験データを持つ等の強み**を有しており、これらのリソースを最大限活用し、**科学基盤モデル・AIエージェント開発、次世代AI駆動ラボシステム開発、これらの実装に向けた取組を進めることで、第７期科学技術・イノベーション基本計画で目指す研究力向上を牽引。**

事業内容

事業実施期間　～令和10年度

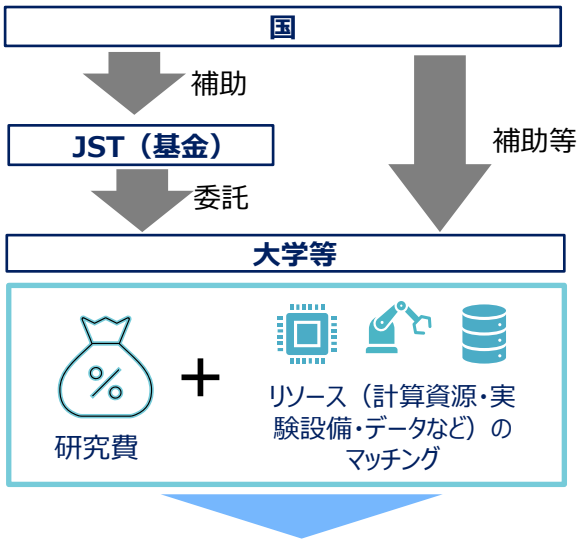
- 国のコミットメントの下で、我が国が有する**計算資源等のリソースを戦略的かつ機動的に配分しながら**、重点領域への集中投資により世界をリードすることを目指す**プロジェクト型（基金事業）**と、あらゆる分野における波及・振興及び先駆的な研究を目指す**チャレンジ型**を**両輪**とし、**AI for Science先進国**の地位を確立する。

① **プロジェクト型：**我が国の勝ち筋となる重点領域において、シミュレーションデータに加え、実験データの取得・活用による我が国発の最先端AI基盤モデル・AIエージェント開発、次世代AI駆動ラボシステム開発、これらの実装に向けた取組を一体的に推進。我が国の研究力を抜本的に強化するとともに、産学の協働により、研究開発投資を促進し、先駆的取組の早期実装・ビジネス化により科学研究を変革するイノベーションを創出。

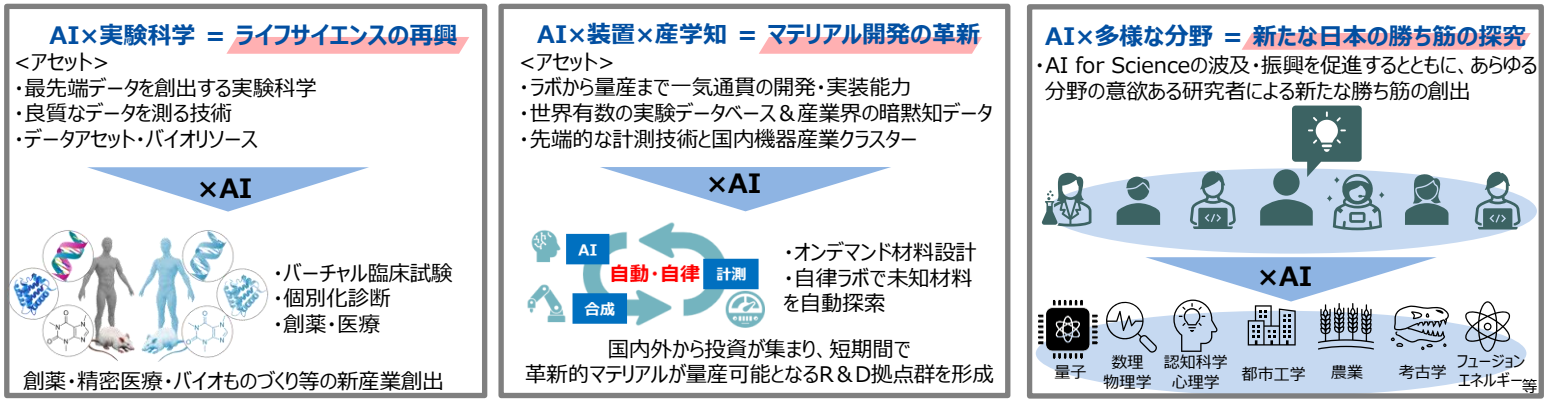
② **チャレンジ型：**あらゆる分野の研究者がAIを活用して科学研究の高度化・加速化を図るため、計算資源の確保等の研究環境を整備し、アカデミア全体にAI for Scienceの波及・振興を促進し、意欲ある研究者による次の種や芽となる新たなアイデアへの挑戦への支援を行うとともに、我が国独自の競争優位を築く先駆的な研究を創出。

※上記の他、AI for Scienceに不可欠な計算基盤の環境整備として、76億円を別途計上。

【事業スキーム】



【取組のイメージ】



«プロジェクト型»　320億円

- 支援件数：5領域×3チーム程度（又は個人）
- 支援規模：20億円程度/件
- 支援期間：原則3年

«チャレンジ型»　50億円

- 支援件数：1,000件程度
- 支援規模：500万円程度/件
- 支援期間：～1年

（担当：研究振興局参事官（情報担当）付）

科学研究向けAI基盤モデルの開発・共用

令和7年度補正予算額（案）　28億円

文部科学省

現状

- AI for Scienceは、科学研究の在り方そのものを変革し得るものとして、科学技術力・産業競争力の抜本的な強化に必要不可欠。理化学研究所は、この**AI for Scienceの推進に先駆的に着手**し、**日米両政府間の連携体制のもと、科学研究向けAI基盤モデルの開発に取り組むTRIP-AGISを推進**している。
- 理化学研究所は**各科学分野におけるトップクラスの人材、研究の蓄積**に加え、**「富岳」やAI for Science開発用スーパーコンピュータという世界有数の計算資源**を有しており、これらの強みを最大限に生かすと共に、先行着手した優位性を向上させ、**科学基盤モデルの開発・共用を早期に実現することで、我が国のAI for Scienceを強力に推進し、科学研究の革新へつなげていくことが必要。**

事業内容

科学研究向けAI基盤モデルの開発・共用（理化学研究所）

科学基盤モデルの開発・共用の早期実現に向けて、研究開発プロジェクトを加速するための設備を整備。

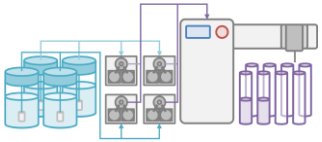
◆実験やシミュレーションの流れを自動化し、研究のAI化を加速するAIエージェント開発等のための設備整備

◆特定科学分野のデータ取得自動化・大規模化のための設備整備

◆モデル開発・共用やAIエージェント等による大規模通信に対応した情報ネットワーク基盤の整備

【設備の例】

AIと研究機器の連携を向上させるための装置



高分子フロー合成装置

大容量科学データ等通信を処理するためのネットワーク機器

科学研究向けAI基盤モデルの開発・共用により科学研究を世界に先駆けて革新

- **科学研究サイクルの飛躍的加速**
- **科学研究の探索空間の拡大**

【事業スキーム】　国 → 補助 → (国研)理化学研究所

（担当：研究振興局基礎・基盤研究課）

生成AIモデルの透明性・信頼性の確保に向けた研究開発拠点形成

令和7年度補正予算額（案）　47億円

文部科学省

背景・課題

- マルチモーダルに対応した生成AIモデルの社会への普及や、高度な推論力を有する言語モデルの登場、新たなアーキテクチャに関する研究開発の進展等、生成AIに関する動きは世界中で一層加速している。
- 一方で、生成AIモデルはどのようなアルゴリズムに基づき回答しているのかなどの**「透明性」や**、AIが誤った回答をしていないかなどの**「信頼性」に関して懸念がある。**
- 生成AIモデルの透明性・信頼性を確保し、安全・安心な利用に貢献するためには、最先端の研究動向に迅速かつ柔軟に対応し、基盤モデルの構築を含めた研究開発を加速させることが必要。

【新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2025年改訂版（抜粋）】

３．（２）①ＡＩのイノベーション促進とリスク対応の両立

ｉ）ＡＩの研究開発の推進

ＡＩモデルのマルチモーダル化、ＡＩロボット等のいわゆるフィジカルＡＩの研究開発・実証・実装等を進めるとともに、関連スタートアップ等を支援する。

ii）計算資源・情報通信基盤等の整備

質の高い日本語データの整備・拡充や未利用データの活用等に加え、日本の文化・習慣等を踏まえた信頼できるＡＩ開発・評価の推進・活用を進める。

ｖ）ＡＩ関連人材の確保・育成と教育振興

国民がＡＩのメリットを享受できるよう必要な知識を浸透させる教育の振興や、学生を含め若手研究者・エンジニア人材の育成、大学・研究機関等の緊密な連携やＡＩの透明性・信頼性を確保する産学官ネットワーク構築を支援する。

事業内容

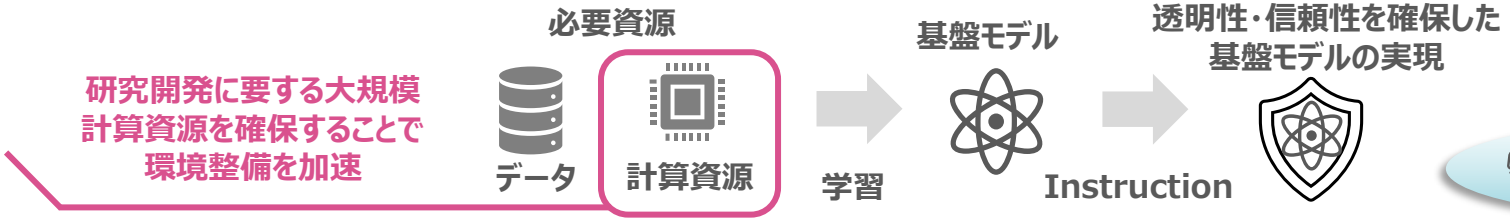
✓ 国立情報学研究所（NII）において、生成AIモデルに関する**世界の研究動向に遅れず、透明性・信頼性の確保に向けた最先端の研究開発を実施**していくために、**必要な大規模計算資源を確保**し、環境整備を加速する。

✓ 産学の研究開発力を結集した研究ネットワークにおいて**最先端の研究開発に早期に着手**し、産業界も含めた**我が国全体のAI研究開発力の底上げ**及び**透明性・信頼性に関する研究開発を加速化**する。

事業実施期間	令和５年度～令和10年度

国 → 補助金 → 情報・システム研究機構 国立情報学研究所（NII）

国立情報学研究所
大規模言語モデル研究開発センター
Research and Development Center for Large Language Models



１．研究開発用モデル構築

学習用コーパスの開拓・整備、GPU並列計算環境整備を行い、研究開発用の基盤モデル（最新動向を反映した言語モデルや画像・音声等のマルチモーダルモデル）を構築。構築プロセスで得られた知見等を広く公開。

２．透明性・信頼性・社会受容性に関する研究開発

構築したモデルをもとに、モデルの挙動解明やAIモデルの安全な出力のためのチューニング、透明性・信頼性等に関する評価等に関してデータ構築や有効性検証を行う。

３．高度化に関する研究開発

最新の研究動向を踏まえ、高度な推論が可能な言語モデルや新たなアーキテクチャを持ったモデル等に関して、最新の研究開発動向を踏まえた研究開発を実施。

インパクト(国民・社会への影響)
目指すべき姿

最先端生成AIモデルに係る透明性・信頼性の早急な確保を通じて、国際的に求められる**生成AIの安全性向上に貢献**し、生成AI利活用の拡大や生成AIの誤ったあるいは悪意ある使用による社会的混乱の防止に資する。

（担当：研究振興局参事官（情報担当）付）

次世代医療実現に向けたバイオバンクの情報基盤強化

令和7年度補正予算額（案）　43億円

文部科学省

現状・課題

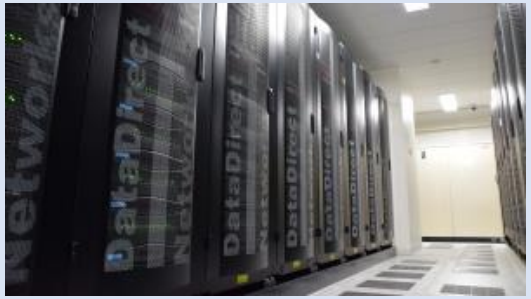
ゲノム医療実現バイオバンク利活用プログラム（B-cure）において整備しているスーパーコンピュータ（スパコン）は、**全国の研究者に解析環境を提供するなど、大規模ゲノム解析に必要な計算基盤及び解析環境を構築**するとともに、**東北メディカル・メガバンク（TMM）計画によって生み出された全ゲノムデータ等の保管・分譲**により、我が国の次世代医療・予防医療の実現に向けた情報基盤として中心的な役割を担っており、引き続き維持・強化する必要がある。

事業内容

本情報基盤を支える**計算機システムやスパコン用空調設備等が更新時期を過ぎており、老朽化により故障が多発**していることから、**必要な機器の更新**を行うとともに、**各種データやユーザーの多様化による高度な解析ニーズ等に対応したストレージの更新・拡充等、データ駆動型研究を加速するための設備強化**を行う。

計算機システム、スパコン用空調設備等の更新

ストレージの更新・拡充



【事業スキーム図】

国 ⇒（補助金）⇒ AMED ⇒（委託）⇒ 大学・国立研究開発法人等

成果と将来像

高度な解析を可能とする解析環境の構築・提供により、全国の研究者によるバイオバンクの試料・情報を用いた研究開発が一層進み、ゲノム創薬等の次世代医療・予防医療の実現に貢献する。

（担当：研究振興局ライフサイエンス課）

大規模オートメーション/クラウドラボの形成

令和7年度補正予算額（案）　42億円

文部科学省

現状・課題

研究の大型化・高度化への対応

研究が大型化し、多様かつ高度な解析が求められる状況において、**全国に点在する意欲・能力ある研究者が、能力を最大限発揮できる環境の構築**が重要。

AI for Scienceの推進

世界的にAI for Scienceによる科学研究の革新が急速に進展する中、我が国においても、**より多くの研究者がAIを活用した研究環境を利用**でき、**高品質かつ大量のデータを継続的に生み出すシステム構築が急務**。

経済財政運営と改革の基本方針2025（令和７年６月13日閣議決定）
・・・先端研究設備・機器の戦略的な整備・共用・高度化を推進する仕組みを構築する。研究データの活用を支える情報基盤の強化やAI for Scienceを通じ、科学研究を革新する。

新しい資本主義社会のグランドデザイン及び実行計画2025年改訂版(令和７年６月13日閣議決定)
加えて、研究大学や大学共同利用機関法人（個々の大学では整備できない大規模施設・設備等を全国の研究者に提供する機関）等における先端研究設備・機器の戦略的な整備・共用・高度化を進めるとともに、技術専門人材の育成・情報基盤の強化やAI for Scienceを通じ、科学研究を革新する。

統合イノベーション戦略2025（令和７年６月６日閣議決定）
・・・大学共同利用機関における先端研究設備の大規模集積・自動化・自律化・遠隔化と伴走支援の一体的な提供により、研究環境の高度化・高効率化を進める。

事業内容

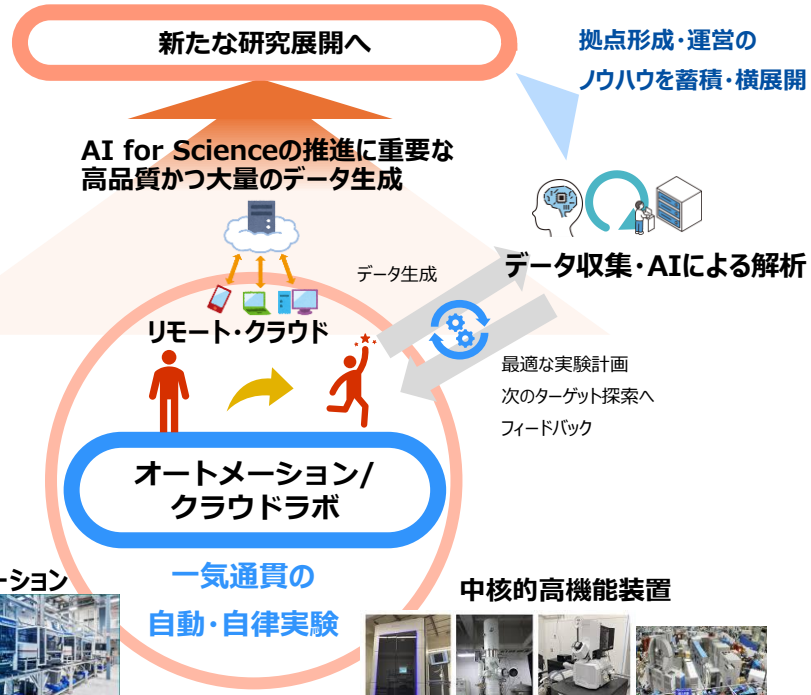
我が国が有する強みを活かした、オートメーション/クラウドラボの形成により、AI時代にふさわしい研究システム改革を先導

- 研究設備の自動化・自律化・遠隔化による、**大規模なオートメーション/クラウドラボを形成**。研究設備からのデータ収集、解析の標準化も促進。
- 高度な研究支援・コンサルテーションと一体的な**新たな共同利用サービスを提供**。研究成果創出に求められる多様な課題にワンストップ・シームレスに対応。
- 地方含め所属大学を問わず、意欲・能力ある研究者誰もが**時間・空間を超えて高度な研究環境にアクセス**し、多様なアイディアから**AI for Scienceの推進にとって重要な資源となる高品質なデータを大量に生成**。

【事業スキーム】

国 ―補助→ 大学共同利用機関等

（１拠点を対象に、設備整備費等を支援）



(写真 https://www.emeraldcloudlab.comより)

成果、事業を実施して、期待される効果

- **研究生産性の向上**　（実験スピード、発表論文数の向上 等）
- AI駆動型研究に不可欠な**研究データ創出・活用の高効率化**
- 新しい科学研究の姿を牽引出来る人材の育成、理化学機器産業やロボット産業との協働、優秀な海外研究者のゲートウェイとなり国際頭脳循環を促進

（担当：研究振興局大学研究基盤整備課）

AI for Scienceを支える情報基盤の高度化

令和7年度補正予算額（案）　5億円

文部科学省

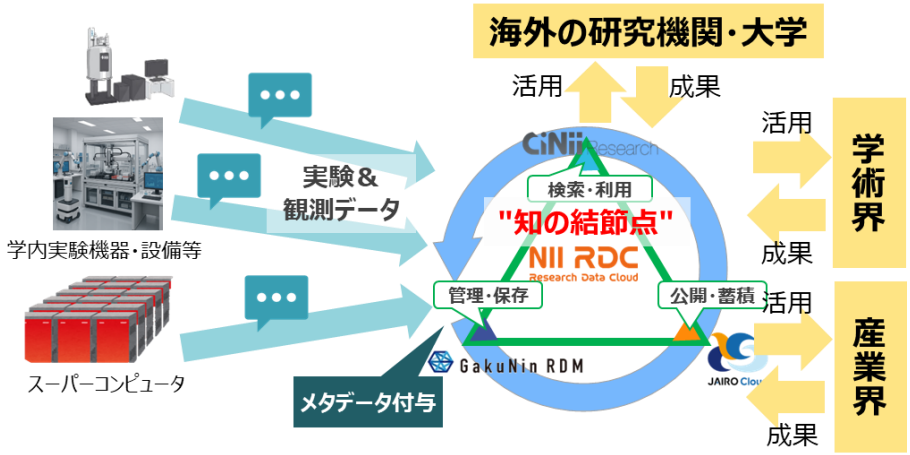
現状・課題

- 世界的なAI for Scienceの流れ等により、研究データの重要性がこれまで以上に増しており、我が国の資産として有効に活用していくためには、AI readyな形で研究データを整えて保存・管理することが求められている。しかし、現状はメタデータ付与に多くの負担がかかっている状況であり、AI for Scienceの促進のためには、AI時代に即した研究データ基盤の構築が不可欠。

- また、「学術論文等の即時オープンアクセスの実現に向けた基本方針」（令和６年2月16日統合イノベーション戦略推進会議決定）では、2025年度から新たに公募を行う科研費等の特定の競争的研究費に対して論文及びその根拠データの即時オープンアクセス（OA）化が義務化されており、今後、研究データ基盤に膨大な研究データが集約されてくる見込み。

- 研究データは我が国の貴重な財産であり、それらを死蔵させないためにも、研究者の負担を軽減できる研究データ基盤の高度化が急務。

【目指すべき姿】



事業内容

- **先行事例やニーズの調査研究**　**0.5億円**

AI時代に即した研究データ基盤の構築のために必要な海外における研究データ基盤等の情報基盤の状況やAIへの対応状況等の先行事例及び情報基盤の構築・整備・管理に係る費用・工数や研究現場のAI活用に関する情報基盤へのニーズ等に係る調査研究を実施し、高度化する情報基盤の概念設計を行う。

- **次世代研究データ基盤の構築**　**4.9億円**

全国の研究者がAIやデータを最大限に活用できるよう、研究者の負担となっているメタデータ付与について、AIによるメタデータ付与支援機能を先行して開発を進めることで、いち早く研究データ基盤の高度化を実施し、AI for Scienceの促進及び我が国の研究力強化・産業競争力強化を目指す。

【事業スキーム】

国 → 補助 → 情報・システム研究機構 国立情報学研究所（NII）

（担当：研究振興局参事官（情報担当）付）

AI for Science に不可欠な計算基盤の環境整備

令和7年度補正予算額（案）　76億円

文部科学省

事業目的・概要

科学基盤モデルの開発・利用等の研究活動におけるAI利活用（AI for Science）には、GPUを搭載した膨大な計算資源を有する計算基盤が必要不可欠である。全国14機関が有する計算資源の共用の枠組みである革新的ハイパフォーマンス・コンピューティング・インフラ（HPCI）の利用状況は既に逼迫しており、**AI for Scienceの推進に向けた計算資源の戦略的な増強及び利用環境の整備**が喫緊の課題となっている。

HPCI共用計算資源

事業内容

①「AI for Scienceによる科学研究革新プログラム」等の取組に必要となる計算資源の確保に向けて、**共用計算資源等の増強に向けた取組を支援**する。

②HPCIの共用計算資源の利用促進を図るために、**現行の利用申請システムの抜本的改修**を行う。

事業スキーム

①

国 ⇒（補助）HPCI加盟機関等（大学・国立研究開発法人）

【支援内容】

件数：２～３件程度

単価：最大50億円程度

交付先：HPCI加盟機関（大学、国立研究開発法人）等を想定

※1　１件当たりおおむね500GPU規模の計算資源を、既存のセンター設備も活用しつつ、効果的・効率的に整備することを想定

※2　最新世代GPUを搭載し、１件当たり 約４～５EFLOPS級（AI性能換算）を想定

②

国 ⇒（委託）一般社団法人 高度情報科学技術研究機構

【システム改修のポイント】

・ユーザインターフェースの利便性向上

・スマートフォンやタブレット等による課題申請の対応

・運用側で機能を追加可能にするなどシステムの柔軟化

・申請者ごとの課題管理の一元化

（担当：研究振興局参事官（情報担当）付）

先端研究基盤刷新事業　～全国の研究者が挑戦できる研究基盤への刷新～

EPOCH: Empowering Research Platform for Outstanding Creativity & Harmonization　令和7年度補正予算額（案）　530億円

文部科学省

背景・課題

◆ 我が国の研究力強化のためには、研究者が研究に専念できる時間の確保、研究パフォーマンスを最大限にする研究費の在り方、研究設備の充実など、**研究環境の改善のための総合的な政策の強化**が求められている。特に、研究体制を十分に整えることが難しい若手研究者にとってコアファシリティによる支援は極めて重要であり、**欧米や中国に対して日本の研究環境の不十分さが指摘される要因**となっている。

◆ 加えて、近年、多様な科学分野におけるAIの活用(**AI for Science**)が急速に進展する中、高品質な研究データを創出・活用するため、**全国の研究者の研究設備等へのアクセスの確保**や**計測・分析等の基盤技術の維持**は、経済・技術安全保障上も重要である。

事業内容

◆ 第7期科学技術・イノベーション基本計画期間中に、我が国の研究基盤を刷新し、若手を含めた全国の研究者が挑戦できる魅力的な研究環境を実現するため、全国の研究大学等において、地域性や組織の強み・特色等も踏まえ、**技術職員やURA等の人材を含めたコアファシリティを戦略的に整備**する。

◆ あわせて、研究活動を支える研究設備等の海外依存や開発・導入の遅れが指摘される中、研究基盤・研究インフラのエコシステム形成に向けて、産業界や学会、資金配分機関(FA)等とも協働し、**先端的な研究設備・機器の整備・共用・高度化を推進**する。

対　　象：研究大学等
採択件数：15件程度(①10件② 5 件)
事業期間：10年間
【①既存施設】事 業 費　：約30億円※
【②施設新設】事 業 費　：約20億円※
　　施設整備：約20億円
※当初 3 年分をJSTを通じて実施

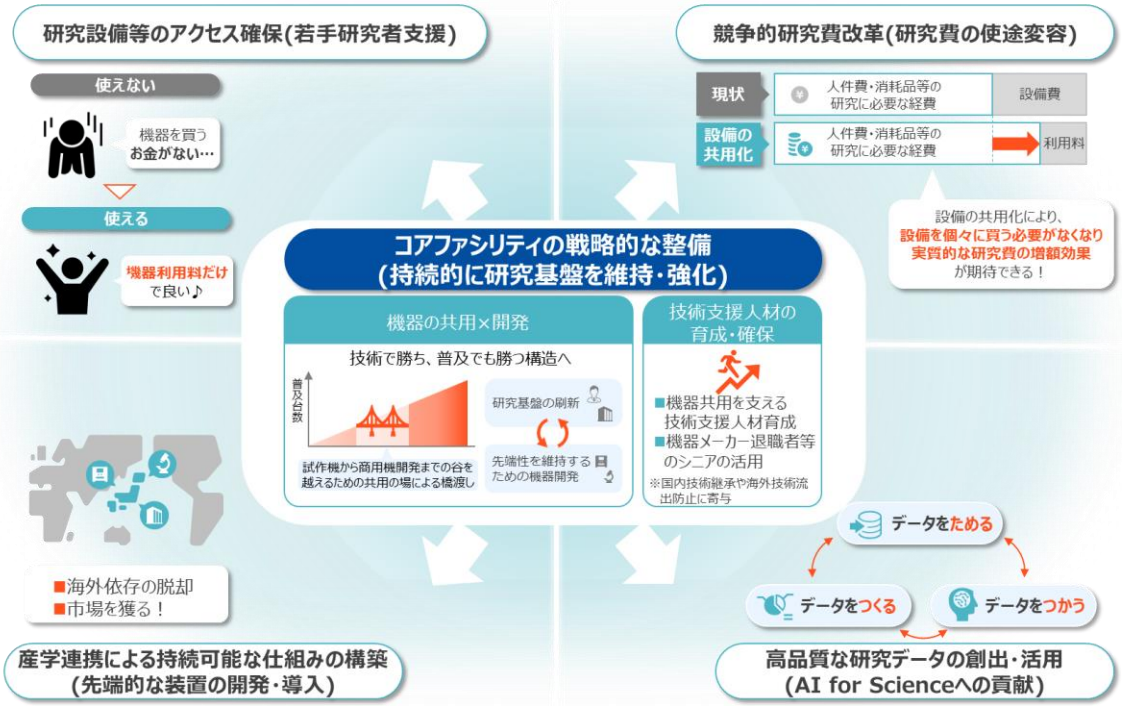
研究の創造性と協働を促進し、新たな時代(Epoch)を切り拓く先導的な研究環境を実現

先端的な装置の開発・導入	✕ 人が集まる魅力的な場の形成	✕ 持続的な仕組みの構築
・研究ニーズを踏まえた試作機の試験導入	・最新の研究設備や共有機器等の集約化	・機器メーカー等民間企業との組織的な連携
・共同研究による利用拡大・利用技術開発	・技術職員やURAによる充実した支援	・技術専門人材の全国的な育成システムの構築
・IoT/ﾛﾎﾞﾃｨｸｽ/AI等による高機能・高性能化	・自動・自律・遠隔化技術の大胆な導入	・研究設備等に係る情報の集約・見える化

（取組例）

組織改革（中核となる研究大学等の要件）

・組織全体としての共用の推進を行う組織(「統括部局」)の確立
・「戦略的設備整備・運用計画」に基づく持続的な設備整備・運用
・共用化を促進させる研究者や部局へのインセンティブの設計
・競争的研究費の使途の変容促進(設備の重複確認等)
・コアファシリティ・ネットワーク形成の主導と成果の検証　　等



（担当：科学技術・学術政策局参事官(研究環境担当)付）

産業・科学革新人材事業
～先端技術分野における研究者・技術者の人材供給拡大～

令和7年度補正予算額（案）　270億円

文部科学省

現状・課題

- 生成AI、次世代半導体等の**最先端分野での国際競争が激化**。各国は戦略的な科学技術領域に重点投資し、研究開発や人材育成等を実施。
- 我が国は、90年代以降、経済成長が伸び悩み、**産学界**双方で、**基礎研究力が相対的に低下**（注目度の高い論文数の減少等）。**産業界**の**研究開発/人的資本への投資**、**企業・大学間人材交流の低調が課題**。
- **先端分野で、科学技術とビジネス・社会実装が近接化**する中、現状を打開し、産業競争力と科学技術・イノベーション力を向上させる仕組みの構築が緊要。

基本方針・事業内容

■ 先端技術分野における産業界・アカデミア双方での優れた人材層の抜本的な充実・強化や、研究開発力の飛躍的向上に向け、国が大学等に対する**戦略的かつ弾力的な人的資本投資を大幅に拡充**。

■ これを起爆剤に、産業界において、複数年度にわたる**研究開発や人材育成に対する投資拡大**を実現。

✓ 国が設定する**先端技術分野**について、人材育成ビジョンの実現に向けた**研究開発・人材育成計画**を、大学が産業界等と連携して作成。公募を経て、国の基金と産業界との**マッチングファンド**で複数年度にわたり支援。

✓ 大学の**人事・給与マネジメント改革**を一体的に実施し、**人的資本への投資の拡充**に向けた好循環を実現。

事業実施期間	～令和13年度

- **産学の架け橋となる優れた研究者の育成・活躍促進**
  大学等と産業界が連携・協力して、先端技術に係る共同研究を通じ、大学等で活躍できる研究者を育成
- **産業・研究基盤を支える技術者の戦略的育成・確保**
  大学等と産業界による先端分野の共同研究開発（機器等）を通じて、産業界で活躍できる技術者を育成
- **併せて、大学院等において産学が協働した人材育成プログラムを開発・実施**

支援スキーム

国
↓ 補助
国立研究開発法人 科学技術振興機構（JST） 創発的研究推進基金補助金
↓ 委託
大学・企業等（研究者・技術者）

＜3つの基本方針＞

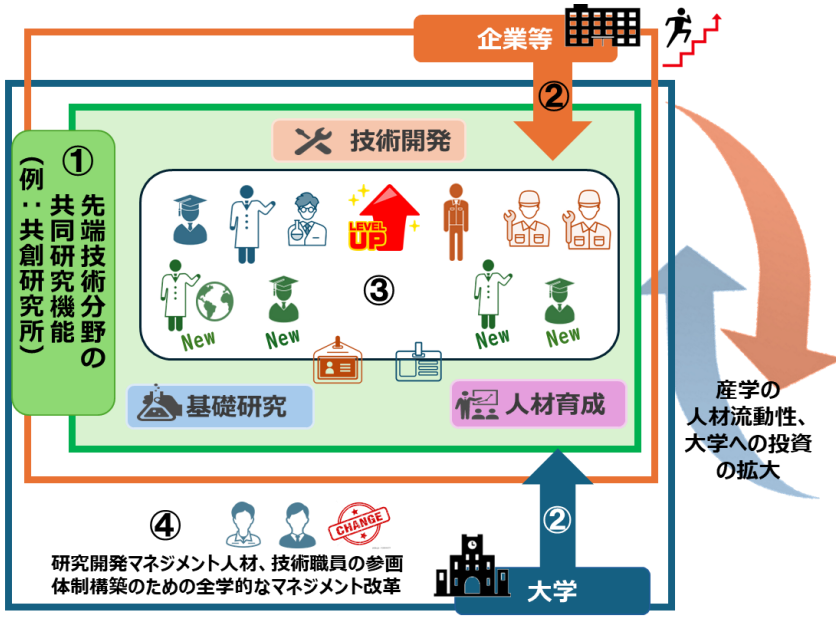
産官学による先端技術分野設定	国・産業界のマッチングファンド	大学の人事給与マネジメント改革

① 産業・科学に関する**先端技術分野の基礎研究・技術開発・人材育成を一体的**に推進・展開

② **クロスアポイント等**の活用により、**大学・企業双方で雇用・任用**し、産学間の強固な**人的交流・人材流動**を促進

③ 研究者・技術者の**能力向上**に加え、**国内外の人材獲得や人材育成**を通じて当該分野を牽引する人材の**量的規模を拡大**

④ 大学等の**人事組織改革**や支援体制整備等を通じて、**企業資金を呼び込む「稼ぐ組織」**に転換



（担当：科学技術・学術政策局人材政策課）

先端国際共同研究推進事業／プログラム（ASPIRE）

～戦略的な国際共同研究による国際頭脳循環活性化～

令和7年度補正予算額（案）　559億円
（JST：500億円　AMED：59億円）
※令和4年度第2次補正予算額及び令和5年度予算額の合計 502億円
JST：441億円　AMED：61億円）

文部科学省

背景

- 本事業の開始以降、国際共著論文数や国際会議での発表数が増加するなど、**国内外のトップ研究者による新たな国際頭脳循環が推進されるという好循環の兆し**が顕著に現れている（海外派遣者数・海外からの受入れ者数が事業開始前から3倍以上増）。
- 国内外の研究コミュニティにおいても本事業の認知度が着実に向上し、**多くの海外の資金配分機関（FA）から日本との共同研究に対する要望**が寄せられており、また、世界の地政学的変化に伴い激化する国際的な人材獲得や先端技術獲得の競争を好機と捉え、**この機会を損失することなく更に加速させていく**ことが重要。
- 今後、**我が国の研究力の向上と経済安全保障の確保を両立**させていくためには、日本成長戦略会議で示された**「危機管理投資」・「成長投資」の戦略分野**等において、**欧米等同志国に加え、インドをはじめとする将来のポテンシャルを有する同志国との間での国際共同研究**を推進していく必要。

事業概要

- **対象研究領域及び対象国・地域を設定**した上で、
  ①既に高い科学技術水準を有する**欧米等同志国**を対象として、最先端の研究開発成果創出を目的とする**大型国際共同研究を戦略的・機動的に実施**。
  ②近年、研究力・経済力を伸ばし、**同志国として将来のポテンシャルを有するインド**を対象として、**若手人材の招へいを通じた国際共同研究を新たに実施**。
- これらにより、**日本人研究者が世界のトップサークルと基礎研究段階から戦略的に結びつく**ことを可能とするとともに、**両国の優秀なトップ・若手研究者の交流・コネクションの強化**も図ることで**国際頭脳循環を推進**。さらに、優秀な外国人研究者と**机を並べて研究**を行うことで、**日本人研究者の能力向上**に資する。

事業の枠組み

支援内容

対象研究領域	**戦略分野** ※「危機管理投資」・「成長投資」の戦略分野（日本成長戦略会議）や、次期科学技術・イノベーション基本計画の「重要技術領域」に関する議論（内閣府）等を踏まえて設定。

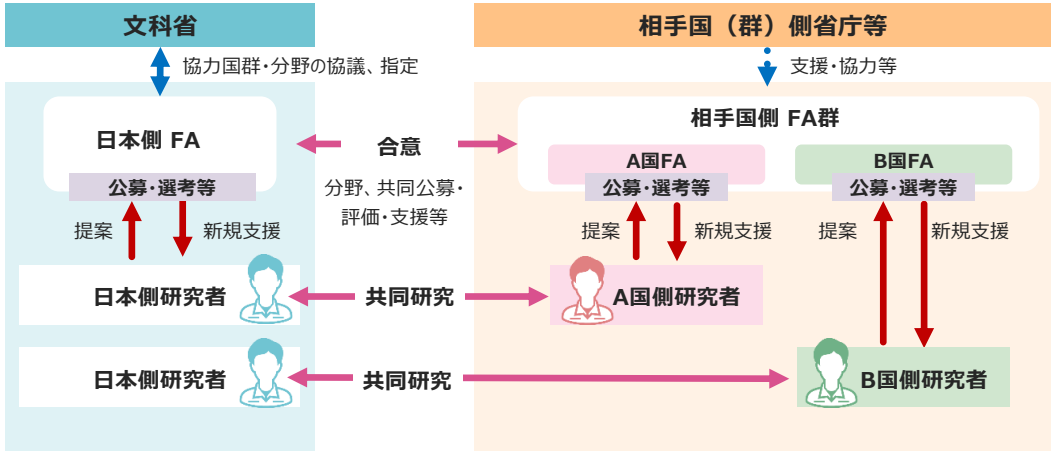
①欧米等同志国対象（共同公募・単独公募）

支援規模	最大1億円程度 / 年・課題
支援期間	最大5年
支援対象	各国トップ研究者との連携を希望する日本側研究者チーム

②インド対象（招へい型公募・新規）

支援規模	最大2,200万円程度 / 3年・人
支援期間	最大3年
支援対象	優秀な大学院生等を招へいする日本側研究者チーム

基本スキーム例：共同公募（Joint-Call）



支援のスキーム

（担当：科学技術・学術政策局国際研究開発政策課）

出資型新事業創出支援プログラム（SUCCESS）

～大学発スタートアップへの出資による支援の強化～

SUpport program of Capital Contribution to Early-Stage CompanieS

令和7年度補正予算額（案）　25億円

文部科学省

現状・課題

○　2022年に策定した「スタートアップ育成５か年計画」で掲げる官民一体での投資10兆円規模の目標達成に向けて、スタートアップに対する民間からの投資を拡充するためには、**高い民間投資誘発効果が期待される大学発の技術を着実に社会実装につなげていくことが必要**。

○　近年のスタートアップ支援等により、**出資先となる大学発スタートアップ数の伸び率は過去最高を更新**しており、今後も増加が見込まれる。SUCCESSの出資により、科学技術振興機構（JST）が有する科学技術・イノベーションの観点での支援機能を活用することで、**大学発スタートアップによる研究成果の社会実装を強力に推進**し、**民間投資を呼び込むことで、政府目標の達成に貢献**する。

事業内容

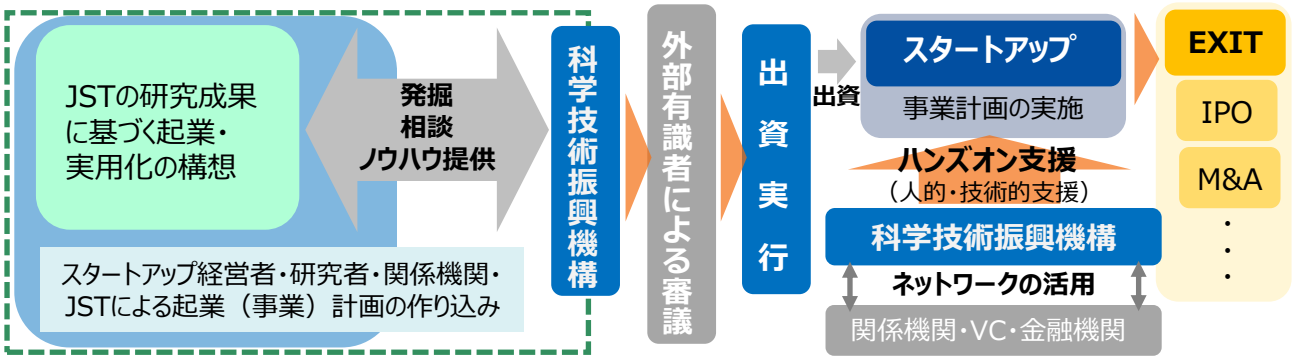
○　JSTの各事業における研究開発成果を事業活動で活用しようとするスタートアップで、設立から概ね５年以内の企業を対象として、金銭等による出資を行うとともに、**JSTの科学技術・イノベーションの観点での支援機能を活用し、スタートアップへのハンズオン支援等を実施**。

○　**JSTが有する科学技術・イノベーションの知見による目利きによって重要性が高いと見込まれる技術を用いる大学発スタートアップ**に対して、研究開発の進捗に応じた柔軟な出資を行うことで、**スタートアップの創業後間もない段階での成長と研究成果の社会実装を実現**。

【国からの資金の流れ】

※2012年度、2021年度にそれぞれ25億円を、JSTに出資金として交付

【SUCCESS事業の流れ】



■SUCCESSの実績（2023年度末時点）

- ✓　事業開始年度：2014年度
  ※JSTへの出資金交付後、投資委員会の立ち上げ等の準備を経て事業開始
- ✓　累計出資件数（2014年度～）：46件
- ✓　Exit件数：9件
- ✓　出資回収率：2.9倍
- ✓　民間投資の呼び水効果：**32**倍

（出資先の事例）

■レグセル 株式会社（2017年５月出資公表）※2019年10月にリバーセル社へ一部分割

- 大阪大学・京都大学教授・坂口 志文博士により、戦略的創造研究推進事業等による支援のもとスタートアップの基となる技術を開発。
- **坂口 志文博士は2025年ノーベル生理学・医学賞 を受賞**

■Telexistence 株式会社（2017年５月及び2018年11月出資公表、2023年 Exit）

- 東京大学教授・舘 暲博士により、戦略的創造研究推進事業等を通じて開発されたロボティクスにおける遠隔制御技術等の実用化を推進。
- 汎用性の高い技術を活用し、各事業会社等との**資本業務提携やパートナーシップを締結**。

（担当：科学技術・学術政策局産業連携・地域振興課）

国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）
研究開発成果最大化のための研究DXプラットフォーム整備

令和7年度補正予算額（案）　４億円

文部科学省

現状・課題

国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）が運営する、科学技術情報を横断検索できる「J-GLOBAL」等の情報流通サービスは、我が国の科学技術・イノベーションを支える重要なプラットフォーム。オープンサイエンスの世界的な潮流を踏まえつつ、論文や研究データを含む科学技術情報の効果的な活用と、国内学協会等による研究成果の国内外に向けた発信が促進される環境を構築し、科学技術情報の流通を促進することが急務。また、組織や分野の枠を越えた研究者・技術者間の人的ネットワークの構築を促進するとともに、我が国の研究力の分析・評価に資するため、研究者・技術者等に関する情報を幅広く活用できる安定した環境を整備することが喫緊の課題。

事業内容

JSTが運営する情報流通サービス（J-GLOBAL、researchmap、JaLC、J-STAGE）において、サービス利用者が継続的に安心して便利に利用できる環境を整備し、研究DXプラットフォームの強化による我が国の研究開発成果の最大化に貢献する。

【事業スキーム】

設備整備費補助金

国 ⇒ **科学技術振興機構**

- **【科学技術情報連携・流通促進事業】**
  - 次期J-GLOBALシステムの開発（J-GLOBAL）1.6億円
    検索機能等の拡張等の開発
  - 安定稼働・研究者負担低減による研究開発成果の最大化（researchmap、JaLC、J-STAGE）2.1億円
    researchmapの安定稼働のためのサーバー導入、JaLCシステムの大量データ登録の安定稼働及びJ-STAGEの機械可読データ作成等の負担軽減のためのシステム開発

【主なJST情報流通サービス】

J-GLOBAL 科学技術総合リンクセンター

国内資料、国外資料から収集した書誌情報（論文の基本情報）等を整備・公開。特許情報などの外部データベースとも連携。

※書誌情報約6,716万件（令和6年度末）

researchmap

国内研究者情報を一元的に管理・公開するデータベース。（大学等研究機関では業績管理等のマスターデータとしても活用）

※登録研究者　38万人（令和6年度末）

Japan Link Center

論文や研究データなどに国際的な識別子を登録するための国内唯一のシステム。

※識別子登録件数 1,300万件以上（令和6年度末）

J-STAGE

国内外に向けて我が国の科学技術論文情報を迅速に発信する、国内学会誌論文公開プラットフォーム。

※利用団体数 2,563機関、収録誌数 4,179誌（令和6年度末）

効果

JST情報流通サービスの安定稼働を確保すると共に、研究者への負担低減を図る機能強化の環境整備を実施することで、我が国の論文、研究データ等の科学技術情報の効果的な活用と、国内外に向けて発信される環境を維持・強化し、研究開発成果の最大化に貢献。

（担当：研究振興局参事官（情報担当）付）

研究人材キャリア情報活用支援事業

令和7年度補正予算額（案）　0.4億円

文部科学省

現状・課題

○ 研究人材キャリア情報活用支援事業（**JREC-IN Portal**）は、研究者・研究支援者・技術者等の研究人材のキャリア形成・能力開発を情報面から支援する研究人材のためのポータルサイト。研究職等を希望する求職者の情報と、産学官の研究・教育に関する**求人公募情報をそれぞれ収集・データベース化して、求職者、求人機関双方がそれぞれのニーズに応じた内容を検索・閲覧**することが可能。

○ JREC-IN Portalは、アカデミアの求人情報プラットフォームとして既に高い認知度はある一方、紙媒体での応募による**事務担当者・審査担当者の負担や海外を含む利用環境による応募障壁が課題**。紙媒体での応募からWeb応募機能への転換を促進するための機能改善が必要。

事業内容

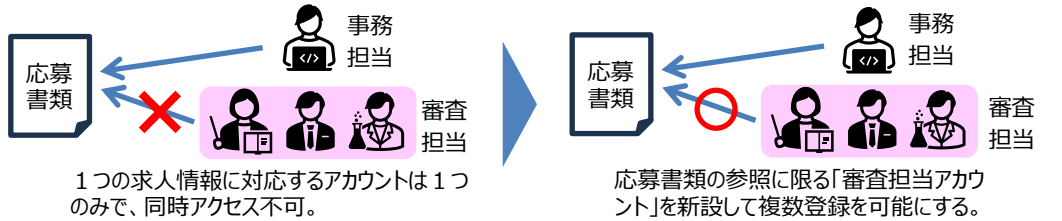
Web応募機能について、以下の機能改善を行う。

○ 履歴書と業績リストの基本資料に加え、求人機関による複数の追加要求資料の設定を可能とし、応募書類の多様化に対応。

○ 求職者に対して、書類提出時における必要書類の確認支援機能を提供。

○ 求人機関において、役割に応じて応募処理を可能にするために、既存の事務担当に加えて審査担当分のアカウントを新設。

○ これに伴うユーザーインターフェースの改修の実施。



効果

○ Web応募機能を様々な利用環境に適応したサービスにすることで利用を活性化し、求人応募におけるDX化を促進。

【応募書類受付、審査等の応募管理の**完全電子化に対応**】

○ アカデミアを含む様々な求人機関における利用促進により、多様なキャリアパス確保、人材流動化促進に貢献。

【**海外からの応募負担軽減に寄与**、J-RISE Initiative にも対応】

【事業スキーム】

設備整備費補助金

国 → 科学技術振興機構（JST）

（担当：科学技術・学術政策局人材政策課）

研究開発マネジメント人材の育成事業

令和7年度補正予算額（案）　0.2億円

文部科学省

現状・課題

○国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）が運営している**研究開発マネジメント人材の育成に向けた研修**（基礎力育成研修＝URA研修）は、URA等の研究開発マネジメント人材が担う**多様な業務に必要な知識の体系的な専門研修受講の機会をe-learningで提供**し、科学技術・イノベーションを支える重要なサービスとなっている。

○近年、受講者数の増加・受講者層の拡大を受けて、ユーザーからの利便性向上に向けてのニーズが出てきており、研究開発マネジメント人材の質的・量的拡大を行う上で、**ユーザーの目線に立った機能拡張を行い、これまで以上に活用を促進することが急務**。

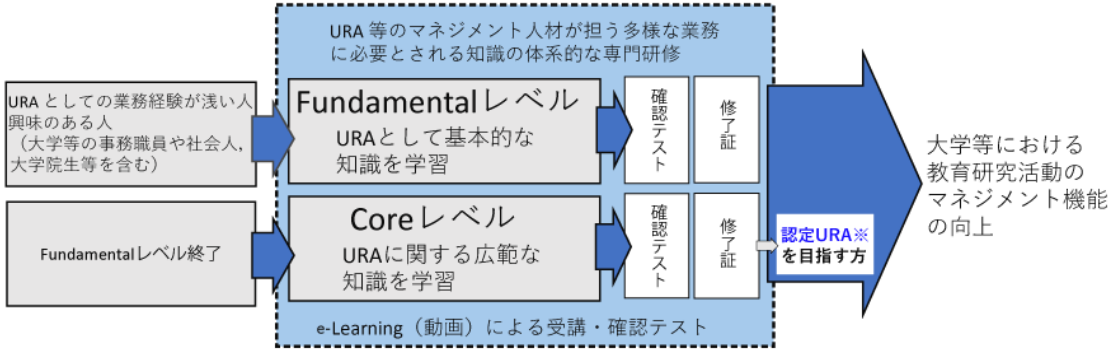
※研究開発マネジメント人材：研究者の研究活動活性化のための環境整備及び研究大学等の研究開発マネジメントの強化等に向け、研究内容に関する深い理解・洞察を有し、組織マネジメント、プロジェクトマネジメント、産学連携・知的財産マネジメント、研究基盤マネジメントに携わる高度専門人材

事業内容

JSTが運用している研修システムについて、ユーザーの利便性向上に向けた、追加システムの拡張・機能強化を実施。

【主なシステム機能強化の内容】

	現状	ユーザーニーズ	機能強化実施
柔軟な受講期間の対応	受講の機会が年1～2回で、1回の受講期間が1か月半の設定	柔軟な受講開始時期の選択や通年での受講の希望	研修期間の制約を緩和し受講開始時期の柔軟化を図る
学習効果拡大への対応	受講後のテキスト閲覧ができない、確認テストの解説が不十分	受講後も業務の必要に応じテキストを確認したり解説を充実して欲しい	研修修了後も一定期間テキストの閲覧を可能にし、確認テストの解説表示を可能にする



【事業スキーム】

設備整備費補助金

国 → 科学技術振興機構（JST）

効果

JSTが運用している研修システムについて、**ユーザーの利便性向上に向けた追加システムの拡張を実施**することで、活用が促進され受講者層の拡大、学習効率の向上を実現し、研究開発マネジメントに関わる人材を増やし、**大学等において戦略的な研究力向上に貢献し、我が国の科学技術力向上に寄与**する。

（担当：科学技術・学術政策局人材政策課）

大学等における最先端研究設備等の整備の推進

令和7年度補正予算額（案）　96億円

文部科学省

背景・課題

独創的な新技術や社会課題解決に貢献するイノベーションの創出に向けては、多様で卓越した知を生み出す学術研究の振興により、我が国の研究力の強化と研究環境の向上を図ることが不可欠。そのため、各研究分野のコミュニティの総意を踏まえ、**全国の国公私立大学等の参画が可能な研究基盤の構築に向けて**、大学等の知を結集した**国際的な研究拠点の形成**や**全国的な観点からの国内外の共通研究基盤の整備**を着実に推進することが必要。

事業内容

学術分野の国際的な動向を踏まえ、全国的な研究基盤の構築として、国立大学法人及び大学共同利用機関法人における**大学等の枠を超えた共同利用・共同研究機能を担う最先端の研究設備等を整備**(以下、例示◆)。
我が国の産業に直接作用する大型研究施設建設や最先端測定装置製造などによる「強い経済への貢献」とともに、**「学術研究の推進」「次世代を担う研究・技術人材の育成」「最先端技術開発・継承」**等を通じて科学技術・学術によるイノベーションを推進し、未来に向けた我が国の成長に貢献する。

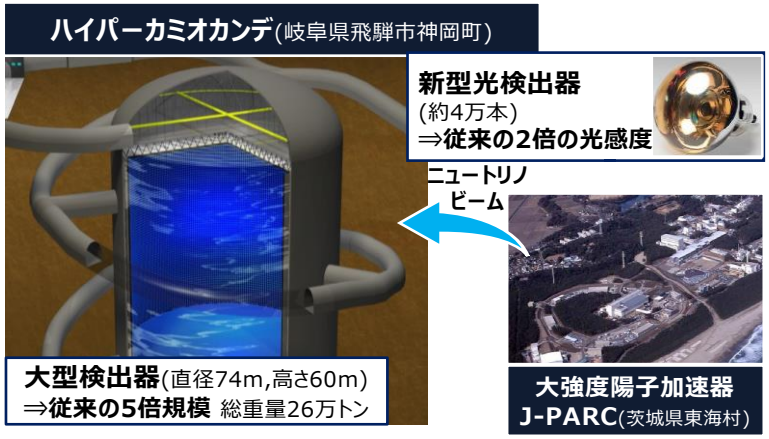
学術研究の大型プロジェクトの推進

◆ハイパーカミオカンデ(HK)計画の推進

〔東京大学宇宙線研究所、高エネルギー加速器研究機構〕

○日本が切り拓いてきた**ニュートリノ研究の国際協力による次世代計画**として、新型の超高感度光検出器を備えた**大型検出器の建設及びJ-PARCの高度化**により、ニュートリノの検出性能を著しく向上。
(スーパーカミオカンデの約10倍の観測性能)

○素粒子物理学上の未証明な理論(大統一理論)の実証に資する**長年の物理学者の夢である陽子崩壊の初観測**や、**物質で構成される宇宙の起源に迫るニュートリノ研究**を通じ、新たな物理法則の発見、宇宙の謎の解明を目指す。



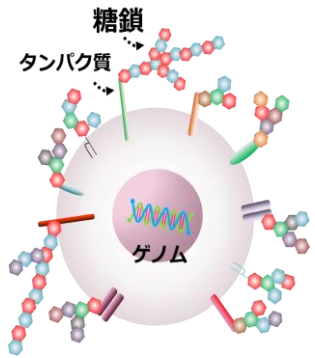
◆ヒューマングライコームプロジェクト

〔東海国立大学機構・自然科学研究機構・創価大学〕

○ゲノム、タンパク質に次ぐ第3の生命鎖と呼ばれる**「糖鎖」は、数多くの生命現象や疾患に関与するがその全容は未解明**。

○ヒトの糖鎖情報を網羅的に解読し、医学をはじめ幅広い研究分野との新たな連携を産み出す**糖鎖情報の基盤を構築**。

○ヒトの生命現象の解明、老化・認知症・がん、感染症等に関する**革新的な治療法・予防法の開発**を通じ、病気で苦しむことのない未来を目指すとともに、生命科学の革新を目指す。



◆大型光学赤外線望遠鏡「すばる」の共同利用研究

〔自然科学研究機構国立天文台〕

○超広視野観測が可能な世界唯一の大型光学赤外線望遠鏡として、世界最先端の観測活動を実施。

○世界最高性能の観測能力を維持するための**赤外線観測能力向上のための高度化**等により、宇宙の構造進化・元素の起源に迫る成果創出を目指す。

（担当：研究振興局大学研究基盤整備課）

共同利用・共同研究システム形成事業
-大学の枠を超えた研究基盤設備強化・充実プログラム-

令和7年度補正予算額（案）　10億円

文部科学省

背景

○「中規模研究設備の整備等に関する論点整理」（令和5年6月27日科学技術・学術審議会学術分科会研究環境基盤部会）において、中規模研究設備は、**多様な人材や産業を惹きつけ、世界最先端の研究成果を生み出す源泉となるものであり、次世代の人材育成の観点からも重要**とされている。

○ その中でも特に、共同利用・共同研究体制に整備されることで様々な研究分野に裨益する**最先端の中規模研究設備**は、**世界最先端の研究を実施するための装置開発やそのための技術開発が必要であり、開発そのものが共同研究**となる。そのような最先端の中規模研究設備は、**全国の研究者からのニーズが高く、開発後も共同利用・共同研究体制の中核機能として、多くの研究者の共同利用に供される。**

○ これらの中規模研究設備の設備開発に研究者や技術職員が携わることによる人材の育成、それにより生み出される技術の継承や設備開発に携わる企業の投資を繋げ続けるためにも、これらの最先端研究設備の整備・更新が重要。

課題

➢ 共同利用・共同研究体制は、中規模研究設備等を通じて当該分野における共同利用・共同研究を組織の枠を超えて全国の研究者に提供するシステムであるため、現在の法人単位の経営マネジメント上では、**中規模研究設備の計画的かつ継続的な整備・更新が進みにくい状況**。特に、**新規技術・設備開発要素が含まれる最先端の中規模研究設備は、高度化及び光熱費の高騰により、維持に係る経費の確保が一層困難になっており、運用休止などの事態も生じている**。

➢ このような状況では、最先端の研究の実施に必要な研究設備の整備や運用が継続的に進まず、**我が国の研究力の一層の低下が危惧**され、**国として全国的な観点からの中規模研究設備の整備が必要**。

➢ また、中規模研究設備の整備にかかる資材高騰等の影響により、中規模設備整備にかかる費用が上昇。全ての中規模設備の更新を早急に実施することは困難であるため、現有設備に新規技術・設備開発要素のある設備を付加することにより、その先進性を最大限高めた上で活用させる方策も同時に行う必要。

事業概要

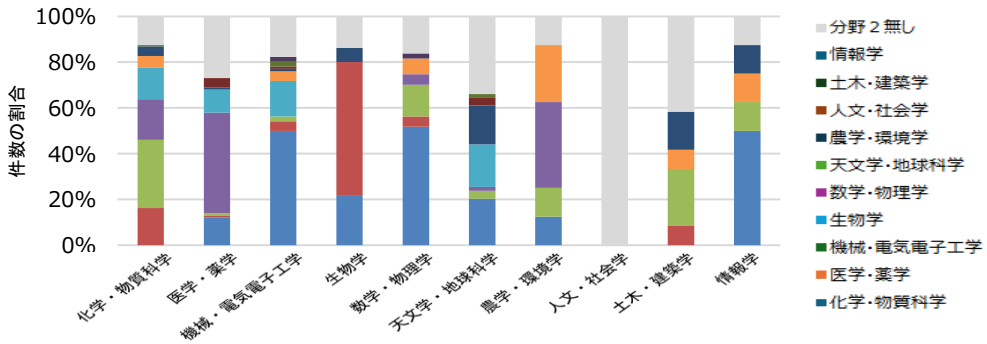
国による整備方針のもと、大学の枠を超えて、学外へ開かれた利用を前提とした新規技術・設備開発要素が含まれる最先端の中規模研究設備の整備により、共同利用・共同研究体制を強化・充実し、我が国の研究の厚みを大きくすることにより研究力の強化を図るとともに、若手研究者や技術職員等も含めた次世代の人材育成を促進する。

【対象機関】国公私立大学の共同利用・共同研究拠点に認定された研究施設等

【支援内容】新規技術・設備開発要素が含まれる最先端の中規模研究設備の整備に係る費用に対し5億円を上限として補助（2件程度）

期待される効果

中規模研究設備は、設置機関内外及び他分野からの利用に供されており、学術研究機関との共同研究の促進や、企業との共同研究をはじめとする産学連携を通じた製品化・事業化への効果、国際交流や国際共同研究のハブ機能の強化、それらを通じた若手研究者や技術職員等の人材育成に資する。



図：複数の研究分野にまたがる研究設備の割合※
→中規模研究設備の整備は当該分野にとどまらない効果がある

※出典：令和6年3月「大学及び大学共同利用機関の研究力強化に必要な課題及び対策に関する調査」（文部科学省）

（担当：研究振興局大学研究基盤整備課）

令和7年度補正予算額（案）　486億円
・国立大学法人運営費交付金　421億円
※設備災害復旧費を含む
・国立大学法人設備整備費補助金　66億円

文部科学省

物価・人件費の上昇等を踏まえた国立大学の教育・研究基盤維持等

背景・課題

近年の物価・人件費上昇等による裁量的財源の減少や、教育研究設備の老朽化等により、国立大学等が、学術及び科学技術・イノベーションを牽引するための人的・物的基盤が危機的な状況にあるため、速やかな支援が必要。

[令和7年11月21日閣議決定]

「強い経済」を実現する総合経済対策

第２章「強い日本経済実現」に向けた具体的施策

第２節 危機管理投資・成長投資による強い経済の実現

５．未来に向けた投資の拡大　（１）先端科学技術の支援

物価上昇等を踏まえた国立大学法人等の基盤的経費の確保による基礎研究の支援

事業内容

（対応）

『「強い経済」を実現する総合経済対策』を踏まえ、優秀な人材の確保など、物価・人件費の上昇等に各大学等が対応できるよう国立大学法人運営費交付金を措置するとともに、教育研究設備の整備等を実施するために必要な経費を支援。

（効果）

我が国における基礎研究の振興、科学技術・イノベーション創出の活性化及びそれらを支える次世代人材の育成を強力に推進。

＜設備整備の例＞

（老朽設備例）　動物飼育基盤設備

・平成7年度導入（耐用超過年数16年）
・実験動物の飼育環境維持のための排気脱臭装置
・経年劣化により機能低下

（新規設備例）　共焦点レーザー顕微鏡

・生細胞を高解像度で三次元・長時間観察し動態解析を可能にする、先端顕微鏡装置
・導入により従来困難であった、微細な生物学的現象の解析等を実現し、研究の高度化や人材育成等に寄与

（担当：高等教育局国立大学法人支援課）

大学・高専機能強化支援事業（成長分野転換基金）

令和7年度補正予算額（案）　200億円
※令和4年度第2次補正予算額　3,002億円

現状・課題

- **少子高齢化**に加え、2040年には、**生産年齢人口の減少による働き手不足**により、我が国の社会・産業構造の大きな変化が見込まれる一方で、今後求められる理系人材を輩出する**理系学部の定員が未だ少ない**状況。
- また、日本成長戦略本部において、「**未来成長分野に挑戦する人材育成のための大学改革、高専等の職業教育充実**」について検討課題とされており、**半導体等の重点分野に関する人材育成を迅速に取り組む**必要。
- さらに、成長分野における即戦力となる人材育成を行う高専について、**公立高専の新設**の動きもある状況。

<2040年の産業構造・就業構造推計>

	管理的職業	専門的技術的職業	うちAI・ロボット等の活用を担う人材	事務	販売	サービス	生産工程	輸送・機械運転	運搬・清掃・包装等
全職業 2040年の労働需要（2040年までの労働供給、※現在のトレンドを延長した場合）	124万人（175万人）	1387万人（1338万人）	498万人（172万人）	1166万人（1380万人）	735万人（780万人）	714万人（724万人）	865万人（583万人）	193万人（160万人）	415万人（209万人）
供給とのミスマッチ *2021年現在の就業者	51万人 1435万人	-49万人 1281万人	-326万人 196万人	214万人 1420万人	51万人 834万人	10万人 880万人	-281万人 885万人	-24万人 244万人	-146万人 516万人

	高卒	短大・高専等	大学理系	院卒理系	大学文系	院卒文系
全職業 2040年の労働需要（2040年までの労働供給　※現在のトレンドを延長した場合）	2112万人（2075万人）	1212万人（1160万人）	685万人（625万人）	227万人（181万人）	1545万人（1573万人）	83万人（90万人）
供給とのミスマッチ *2021年現在の就業者数	-37万人 2735万人	-52万人 1240万人	-60万人 563万人	-47万人 154万人	28万人 1332万人	7万人 70万人

将来の社会・産業構造変化を見据え、大規模大学を含めて、成長分野への学部等転換・重点分野の人材育成を一層強力に推進

支援内容

（1）学部再編等による特定成長分野（デジタル・グリーン等）への転換等（支援１）

①「成長分野転換枠」（継続分）　学部再編等に必要な経費20億円程度まで

・産業界との連携を実施する場合に助成率を引き上げ

②「大規模文理横断転換枠」（新設）　大規模大学を含め、文理横断の学部再編等を対象にした支援枠を新設し、必要な経費40億円程度まで

・施設設備等の上限額を引き上げるとともに、支援対象経費に「新設理系学部の教員人件費」、「土地取得費」等を追加
・大学院の設置・拡充、産業界との連携を実施する場合に助成率を引き上げ
・文系学部の定員減を要件化、既存の文系学部の教育の質の向上に向け、ダブルメジャーを導入するなど高度なレベルの文理融合教育を実施する場合も支援対象
・教育課程や入学者選抜における工夫、高校改革を行う自治体、DXハイスクール・SSHとの継続的な連携等について確認を実施

○支援対象（①、②共通）：公私立の大学の学部・学科（理工農の学位分野が対象）　※原則８年以内（最長10年）支援、令和14年度まで受付

執行プロセスの見直しも実施
- 構想段階から大学との対話・伴走支援を実施
- 申請の事前段階から個別の構想の熟度を高め、より質や実現可能性の高い取組構想を厳選

（2）高度情報専門人材の確保に向けた機能強化（支援２）

これまでの高度情報専門人材の育成に加え、**AI、半導体、量子、造船、バイオ、航空等の経済成長の実現に資する重点分野**に係る高専等の学科・コースの設置等に伴う体制強化に必要となる施設・設備整備費、教員人件費等**10億円程度**まで

※情報系分野の**高専新設・転換**の場合、上限額を**20億円程度**まで引き上げ

○支援対象：国公私立の大学（大学院段階）・高専　※最長10年支援、令和10年度まで受付

【事業スキーム】

文部科学省
↓ 基金造成
(独)大学改革支援・学位授与機構（NIAD-QE）
↓ 助成金交付
大学・高専

期待される効果

大規模大学の学部再編等も契機にしつつ、我が国の大学等の文理分断からの脱却を含む成長分野への組織転換を図ることで、社会・産業構造の変化に対応できる人材を育成・輩出し、一人一人の豊かさや我が国の国際競争力の向上、新たな価値の創造等に資する

（担当：高等教育局専門教育課）